

日本商品先物振興協会
第8回通常総会議事録

日 時 平成19年6月15日（金） 午後2時30分～午後3時15分

場 所 東京穀物商品取引所 2階会議室
東京都中央区日本橋蛸殻町1-12-5

出欠状況	会員総数	73名
	出席会員数	70名
	うち本人出席	24名
	代理人出席	12名
	書面表決者	26名
	委任状出席	8名
	欠席会員数	3名

議 案

第1号議案 平成18年度事業報告及び収支決算について

【議事経過】

定刻、杉原事務局長より、会員総数73名中、本人出席24名、代理人出席12名、書面による議決権行使26名、委任状出席8名、計70名の出席があるので、定款第25条第1項の規定に基づき、本日の第8回通常総会は有効に成立する旨の報告があった。

続いて、定款第23条第2項の規定により、加藤雅一会長が議長となり、議案の審議に先立ち、概要以下の挨拶があった。

当「先物協会」は、この3月で丸8年を経過し、9年目を迎えることになったが、この間、当協会に対して、会員の皆さまからあたたかいご支援・ご協力を賜ったことに厚く御礼申し上げます。

昨年度の取引所全体のオプションを含めた出来高をみると、適合性原則の徹底や、財務規制強化等の影響から、前年度対比21%減の8,510万枚と、3年連続で前

年度を下回り、平成 11 年度以来、7 年振りに 1 億枚の大台を下回る残念な結果となった。新年度に入っても、4 月には改正法施行後の月間最小出来高を更新するなど、5 月までの出来高は前年度対比で 34% のマイナスと大変厳しい状況が続いている。この出来高不振を背景に、取引所の再編が進み、7 つあった取引所が今年の 1 月には 4 つまで減少した。一方、商品取引員も自主廃業、合併、取次ぎへの業態変換、営業所の統廃合等合理化を進めるところが増加し、平成 18 年 4 月には 86 社あった取引員の数が、平成 19 年 3 月末には 79 社にまで減少した。先物協会としても、こうした商品市場の状況を踏まえ、市場の流動性回復及び取引員の経営戦略に資する具体策を検討するため、前年度に引き続き、市場振興戦略会議を設置して課題解決に取り組んで来た。取引員の合理化・効率化を求める動きは自社内部にとどまらず、取引員のコスト節減の観点から、取引所の取引システムに対しても共通化を望む声が一段と大きくなって来た。先物協会としても、独自開発による更新を検討していた東京穀物商品取引所と中部商品取引所並びに両取引所取引員協会に対して、共通化に向けての取組を要望して来たが、後戻りできないということで残念ながら翻すことはできなかった。本日は、これらを含む昨年度の事業についてご報告させていただくが、今後とも、当先物協会の運営については、特段のご理解、ご協力を賜るようお願い申し上げます。

次に、議事録署名人の選出について議長が指名することで了承を得たので、議長は伊藤壽章オムニコ（株）社長及び岡地和道岡地（株）社長を議事録署名人に指名し、直ちに審議に移った。

第 1 号議案 平成 18 年度事業報告及び収支決算について

秋田常務理事より、資料に基づき詳細な説明があった後、成道秀雄監事より監事監査の結果について概要以下の報告があった。

平成 18 年度の事業報告及び収支決算について、去る 5 月 8 日に事務局において、太田幸作監事、釘持宏昭監事と私の監事 3 名により、関係書類及び会計帳簿等に基づき監査を実施した。

その結果、当協会における業務及び会計の処理は、定款、経理処理規程等の諸規程にのっとり、かつ、本总会提出の事業報告書及び決算財務諸表に関しましても、関係諸法令及び協会が採用している公益法人会計基準に適合しており、総じて本決算は適法かつ適正なものと認めたことを報告する。

これを受け、議長より、平成 18 年度事業報告及び収支決算について、議場に諮ったところ、異議なく承認された。

以上で、全議案の審議が終了したので、午後 3 時 15 分閉会した。

平成 19 年 6 月 15 日

日本商品先物振興協会 第 8 回通常総会

議 長 加 藤 雅 一 印

議事録署名人 伊 藤 壽 章 印

議事録署名人 岡 地 和 道 印

日本商品先物振興協会 第8回通常総会

配付資料一覧

[第1号議案関係] (添付省略)

資料1 平成18年度事業報告書

以 上